

社協福祉ライブラリーから
本を紹介 * * * * *

誰も断らない
 こちろ神奈川県
 座間市生活支援課
 著者：篠原 匡

「型破り」な自治体で奮闘する、
 「規格外」の職員たちの姿を鮮やかに描く！
 神奈川県中部に位置する座間市。人口 13 万人
 ほどの自治体が行う生活困窮支援の取り組み
 に、今、全国から注目されています。座間市生活
 支援課は「どんな人も見捨てない」をモットー
 に、生活保護や就労支援、子どもの学習支援など
 様々なサービスを提供しています。その試み
 は斬新で、既に困窮状況になっている住民だけ
 でなく、その予備軍にも救いの手を差し伸べて
 います。小さな自治体で奮闘する、型破りな職
 員たちと、民間ネットワーク「チーム座間」が、
 市民の困りごとに向き合い、伴走する内容で
 す。ぜひ沢山の方に読んでいただきたいです。

写真掲載以外の寄附・寄贈者芳名

- 公益社団法人オリックス宮内財団様
- 一般社団法人東日本大震災
雇用・教育・健康支援機構様
- 新垣 美智子様
- 一般財団法人 那覇市垣花奉頌会様
匿名の方からも御寄附いただきました。

※本会への寄附については、税制上の優遇措
置が受けられます。詳しくは総務企画部まで

一般財団法人日本ボーイスカウト沖縄県連盟様(3.7)



【写真左から2人目】(一財)日本ボーイスカウト沖縄県連盟
副理事長 吉元 幸輝 様
 【写真左から1人目】(一財)日本ボーイスカウト沖縄県連盟
事務局長 加賀 徹男 様
 【写真右から2番目】
 本会 会長 湧川 昌秀
 【写真右から1番目】
 本会 常務理事 嘉陽 孝治

寄附・寄贈者芳名 (2月1日～3月31日) 御寄附・御寄贈いただき、
誠にありがとうございました。

平良海馬様(2.1)



【寄附者】
 埼玉西武ライオンズ
 投手 平良 海馬 様

オリオンビール株式会社様(2.21)



【写真左から3人目】オリオンビール株式会社
常務執行役員兼人事総務部長 矢沼 恵一 様
 【写真左から2人目】オリオンビール株式会社
渉外課長 大嶺 盛男 様
 【写真左から1人目】オリオンビール株式会社
CSR・広報課 田原 由季子 様

【写真右から2人目】
 (福)沖縄協会 沖縄県立石嶺児童園
 園長 上原 裕 様
 【写真右から1人目】
 本会 会長 湧川 昌秀

NTT 西日本沖縄支店様(2.28)



【写真左から2人目】NTT 西日本 沖縄支店
支店長 古江 健太郎 様
 【写真左から1人目】NTT 西日本 沖縄支店
広報課長 金城 尚史 様
 【写真右から2人目】
 本会 会長 湧川 昌秀
 【写真右から1人目】
 本会 常務理事 嘉陽 孝治

一般財団法人湧川財団様(3.3)



【写真左から2人目】(一財)湧川財団
理事 金城 英樹 様
 【写真左から1人目】(一財)湧川財団
評議員 湧川 智仁 様
 【写真右から2人目】母子生活支援施設レインボーハイツ
施設長 翁長 大貴 様
 【写真右から1番目】
 本会 会長 湧川 昌秀

沖縄県パチンコ・スロット協同組合様(3.22)



【写真左から2人目】沖縄県パチンコ・スロット協同組合
青年部会 副部会長 古堅 政充 様
 【写真左から1人目】沖縄県パチンコ・スロット協同組合
青年部会 副部会長 比嘉 彰 様
 【写真右から2人目】
 本会 会長 湧川 昌秀
 【写真右から1人目】
 本会 事務局長 高良 正樹

公益社団法人那覇法人会女性部会様(3.22)



【写真左から2人目】(公社)那覇法人会 女性部会
部会長 高良 マスミ 様
 【写真左から1人目】(公社)那覇法人会 女性部会
役員 名幸 諄子 様
 【写真右から2人目】
 本会 会長 湧川 昌秀
 【写真右から1人目】
 本会 事務局長 高良 正樹

令和5年度 県社協・県共募人事異動

昇任 與儀あき＝地域生活定着支援センター所長兼福祉サービス運営適正化委員会事務局長、上間有希＝施設団体福祉部主査

異動 上間直子＝福祉人材研修センター所長 新川伸一＝いきいき長寿センター所長 久根次薫＝施設団体福祉部長
 新崎盛信＝総務企画部長 伊良皆和弘＝地域福祉部長 金城尚子＝福祉人材研修センター副所長
 新屋司＝民生部副部長 外間沙季＝いきいき長寿センター副所長 仲村政利＝民生部主査
 大城利公＝地域福祉部主任

出向 新垣圭子＝沖縄県共同募金会 **退職(定年退職)・再雇用** 仲村安弘＝福祉人材研修センター主査

表紙の作品
 作品名「宇宙遊泳」



作成者：上原 美代子さん

上原 美代子さん (75) は、今回 2 回目の掲載になります。「また選ばれたらいいなあ
 と思っていたが、こんなに早くお話くるなんて嬉しい」と引き受けていただきました。
 今回の作品は、いつも撮っているお孫さんがすべり台で遊んでいる様子。写真が出来上
 った時に、「ブルーの色合いが宇宙みたい！」と思い、すぐにタイトルが決まったそうです。
 踊りにも情熱を注がれており、フラダンスや結舞踊に取り組まれています。昨年は、「世
 界のうな-んちゅ大会「結舞踊」」のパレードに参加し、結舞踊を披露されたそうです。
 「孫の面倒を見るのも楽しみの一つ。泣かれちゃう時もあるけれど、ずっと見つめられる
 と安心して描いているようで嬉しい。次の作品も思い描いていて、タイトルも決まっている
 のよ」と上原さん。上原さんの家族愛が伝わった次のお写真も楽しみにしています♡

編集後記
 5月は疲れが出やすい時期
 ですので、頑張った自分に
 ご褒美と休息をあげて、心
 身ともリラックスして楽し
 い日々を過ごしましょう！



作品名：「宇宙遊泳」(第13回かりゆし美術展 写真の部/銀賞)
 作成者：上原 美代子さん (うるま市)

目次

- 2 令和5年度
沖縄県社会福祉協議会 事業計画・予算(概要)
- 6 令和5年度
沖縄県共同募金会 事業計画・予算(概要)
- 8 「サンクス運動関連」
THANKS 運動県民福祉講演会について
かりゆし長寿大学校(令和5年度入学式)
「ポフンティア活動保険」について
- 9 令和5年度
「沖縄県民生委員児童委員協議会 発足50周年記念
第31回 沖縄県民生委員児童委員大会」を開催しました
- 10 「生活困窮者自立支援研究協議会」を実施しました
施設・事業所・社協向け
「研修管理システム」を導入しました
- 11 寄附者芳名、表紙の作者のご紹介 他

広報誌「福祉情報おきなわ」の作成経費の一部に共同募金配分金を充てております。

事業計画は、県社協ホームページでもご覧いただけます。

令和5年度 沖縄県社会福祉協議会事業計画(概要)

基本方針

県社協では市町村社協や福祉施設・団体、民生委員・児童委員、ボランティア、NPO、地域住民等の参画と協働のもと、「THANKS (サンクス) 運動～地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会の実現～」の第2期運動を展開し、実施2年目にあたる「沖縄県社協 第5次地域福祉活動総合計画」に掲げる「支え合い 安心して暮らせる地域社会をめざして」の基本理念の実現に向け、次の事業を重点に取り組みとともに、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の推進を図ります。

また、生活困窮者の増加や社会的孤立など、県民を取り巻く生活・福祉課題は、複雑化・多様化しており、様々な関係機関・団体の強みとネットワークを活かした包括的な支援体制の構築に取り組みます。

1. 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

(1) THANKS (サンクス) 運動の展開

○「第Ⅱ期 THANKS (サンクス) 運動～地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会～」の推進に向けて、運動方針に基づく推進会議及び幹事会の開催や、「ヤングケアラー問題」への新たな支援策を協議し、各推進団体と連携して取り組みます。また、「企業の社会貢献推進セミナー」の開催や「THANKS (サンクス) 運動協賛基金」を設置し、企業や県民等を対象とする協賛団体等の加入促進を図ります。

○「コミュニティソーシャルワーク研究会」を開催し、様々な地域生活課題に対応するコミュニティソーシャルワーク実践を推進します。「重層的支援体制構築に向けた後方支援事業 (ゆいまー事業)」において、各種会議、研修、個別訪問を行い、包括的な支援体制づくりを支援します。

○市町村社協ボランティア担当職員等を対象に、「ボランティアコーディネーション力3級検定試験」を実施し、ボランティアコーディネーターを養成します。

(2) 民生委員児童委員活動の強化・支援

○県民児協と連携し、THANKS (サンクス) 運動について市町村民児協や単位民児協に周知を行い、運動の推進を図ります。各階層等に応じた必要な知識・相談技法等の研修会を開催し、民生委員・児童委員の資質向上を支援します。また、民生委員・児童委員の過重負担の軽減策や支える仕組みづくりについて、市町村社協及び市町村民児協と各種会議を通じて検討協議を行います。

(3) 災害時における危機管理体制の強化

○「県内社協災害時相互応援協定」に基づく市町村社協・

事務局長連絡会」の開催等により、社協が災害時の支援活動を迅速・的確に行うための体制整備を図ります。また、「災害ボランティアセンター運営者等研修会」の開催等を通して、市町村社協の災害対応マニュアルの策定を促進し、災害対応力の向上を図れるよう支援します。○「災害時福祉支援体制整備事業」にて災害派遣福祉チーム (DWAT) のチーム員登録・養成研修を行うなど、災害時要配慮者への支援体制の整備を図ります。また、県社協の災害時の事業継続計画 (BCP) の策定や沖縄県と「県内社会福祉施設における災害時の相互応援協定」の締結に向けた協議を進めます。

○災害が発生した際には、「沖縄県地域防災計画」や「県内社協災害時相互応援協定」、「県社協災害救援マニュアル」等に基づいた支援活動を実施します。



▲名護市社協防災訓練

2. 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

(1) 生活困窮者等の自立に向けた支援

○各種研修会や市町村社協への訪問支援、県や自立相談支援機関と協働して「生活困窮者自立支援事業相談員等連絡会」を開催するなど、生活困窮者に対する総合相談、生活福祉資金貸付やインフォーマル支援等の社協機能を活かした支援策の充実強化を図ります。

○「生活福祉資金」や「児童養護施設退所者等自立支援資金」等の貸付相談を強化し、低所得者世帯等の経済的自立を支援します。さらに、市町村社協の相談員等を対象とした研修等を開催し、担当職員の資質向上と相談・支援体制の強化を図り、低所得者世帯等の経済的自立を推進します。

○新型コロナウイルス感染症の収束が見込まれるなか、現在も生活再建に至らない世帯等の支援については、世帯の自立のために貸付が必要と認められる場合は貸付につなげ、貸付に該当しない場合は、生活困窮者自立支援機関や福祉事務所へつなぎます。また、償還中の借受人に対しては、市町村社協や生活困窮者自立支援機関等と連携し、個別訪問等のアウトリーチによる世帯状況の把握に努め、必要に応じて適切な支援を行います。

(2) 総合的な権利擁護体制づくりの推進

○日常生活自立支援事業の業務マニュアルや利用料の見直しの検討を進め、市町村社協に対する現地調査を通じて事業運営の適正化と効率化を図ります。また、「日常生活自立支援事業研究協議会」等を通じて、事業運営上の課題への対応策の協議を行い、同事業の推進・活性化を図ります。

○成年後見制度のニーズや市町村社協における取組状況等、実態把握を進めるとともに、県や後見受任専門職団体、家庭裁判所との連携強化や、「法人後見社協等情報交換会」や「権利擁護推進セミナー」を開催するなど、市町村段階での権利擁護支援の強化・推進を図ります。

(3) 運営適正化委員会の機能強化

○「苦情解決の仕組みの整備と苦情対応の手引き」(仮称)の作成・活用や「福祉サービスに関する苦情解決セミナー」を開催し、事業者段階における苦情解決体制の整備や苦情解決の対応力向上を図ります。

○福祉サービス利用援助事業の実施機関等への調査等を実施し、事業の実施状況等の把握を行い、同事業の透明性及び公正性の確保、運営監視を強化して不祥事の発生防止を徹底します。

(4) 福祉サービスを必要とする矯正施設退所者等への支援

○地域生活定着支援センターにおいて県内外の刑事施設や矯正施設退所後、生活支援が必要な高齢または障害者に対し、住居の確保や福祉サービスの利用手続き等の支援を行い、円滑な社会復帰及び地域生活への定着支援を行います。また、「地域生活定着支援事業研修会」や福祉施設・事業所等の訪問などを通じて本事業

業の理解及び受入協力等の促進に努めます。

3. 福祉サービスの質の向上

(1) 福祉施設提供サービスの質の向上

○各種別協議会を中心に各種会議・研修等を開催し、役職員の利用者に対する権利擁護意識の向上並びに職場環境の改善や社会福祉法人経営の安定と強化等を支援します。また、個別支援や各種会議・研修会等を通じて情報提供を行い、社会福祉法人のガバナンス強化や法人経営の透明性の向上を支援します。

(2) 福祉人材の養成・確保・定着等の推進

○市町村社協や関係機関・団体と連携し、「福祉の仕事入門教室」や「就職ガイダンス」等を実施し、福祉人材のすそ野を広げます。また、「福祉施設見学ツアー」や「福祉のしごと就職フェア」を開催し、求人事業所と求職者との対話の機会を設け、福祉人材の確保につなげます。

○保育士・介護福祉士の資格取得、再就職に係る資金の貸付や無料職業紹介事業等を実施し、資格取得の支援等を行い、人材確保に取り組みます。さらに、「介護支援専門員実務研修受講試験」の実施や、オンライン等を活用した試験対策セミナー等を実施し、資格取得の支援を行います。

○福祉従事者等の専門知識・技術の習得に向けた研修の体系的な実施や、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 (全社協開発)」「介護人材キャリアアップ研修」の実施を通じて、福祉人材の養成に努めます。また、オンラインを活用し、離島地域の研修機会拡大を図ります。



▲福祉のしごと就職フェア2022の様子

(3) 介護技術等の普及による介護意識の醸成

○一般県民や家族介護者を対象に介護講座や「介護の日」講演会等の開催を通して、介護知識・技術の普及啓発を図ります。また、「第11回福祉機器展」や福祉用具の常設展示場を活用した見学会等を開催し、県民の福祉用具に関する知識を広め、在宅介護の支援に努めます。

4. 明るい長寿社会づくり

(1) 高齢者の生きがいと健康づくりの推進

〇「沖縄ねんりんピック」や「かりゆし美術展」等を開催し、高齢者の自主的な取り組みの支援や、生きがいと健康づくりを推進します。また、「沖縄県かりゆし長寿大学校」の運営や「シニア活動実践セミナー」や「地域活動交流会」などを開催する等、アクティブシニアの養成と社会参加の促進を図ります。



▲全国ねんりんピックへの派遣の様子

(2) 高齢者の就労支援

〇高齢者無料職業紹介事業による就労斡旋や求職者の希望条件に合わせた求人開拓を行います。また、関係機関・団体と連携した出張相談の実施や就職前に職場見学・体験ができるよう支援する等、求職者等への相談支援の強化並びに採用・定着の向上に努めます。

5. 企画広報・助成・提言活動の推進

(1) 調査研究・企画活動の強化

〇総合企画委員会等において必要な調査研究活動に取り組み、県内の福祉課題を適切に把握し、新たな支援策の企画や政策提言につなげます。また、「沖縄県社協第5次地域福祉活動総合計画」の1年次評価を行い、2年次の着実な計画実施に努めるとともにSDGsの達成を推進します。

(2) 福祉施策への提言・要請活動の強化

〇沖縄県社会福祉施策・予算対策協議会との連携のもと、各分野における福祉課題を明らかにして、関係者との意見交換を図り、県や市町村等への提言・要請活動を展開します。また、県・全社協等の各種審議会・委員会等へ参画し、県社協の立場から福祉課題の解決に向けた政策提言等を行います。

(3) 広報・啓発及び情報提供機能の強化

〇令和5年10月25日開催予定の「第66回沖縄県社会福祉大会」や広報誌、ホームページ・SNS等を通じた広報活動により、県民への社会福祉の関心・理解を

広げ、THANKS（サンクス）運動への参画促進を図ります。また、社会福祉ライブラリーの利用促進や福祉に関する情報提供・理解促進を図ります。



▲福祉大会の様子

(4) 資金助成による活動支援の推進

〇福祉施設や福祉団体、NPO等に対し、社会福祉振興基金を活用した一般助成、地域福祉活動モデル助成を実施し、その活動を支援します。また、県内外の民間団体等が行う助成事業の情報提供や活用支援を行い、民間福祉団体の活動基盤の強化を支援します。

6. 組織体制・財政基盤の強化

(1) 組織体制・財政基盤の強化

〇本会理事、監事及び評議員に対して、本会が取り組む事業、法人の財務状況等を適切に提供し、理事会・評議員会で審議した内容を各事業に反映させるなど、理事会・評議員会機能のさらなる強化を図ります。また、職場内外の研修等の機会を通じて、事務局職員の資質向上と業務推進体制の強化を目指します。さらに、社会保険労務士や産業医と連携し、適正な労務管理体制の整備と人材育成、労働安全衛生の充実、職場内における新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を図ります。

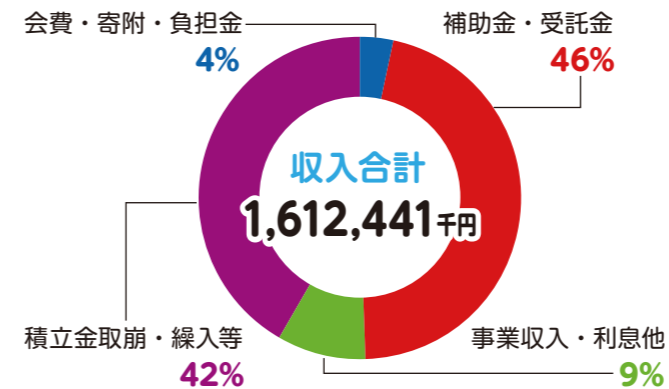
〇財務規律や内部統制機能の強化を図り、県民に信頼される組織経営の適正化と透明性を確保します。

〇県民ニーズに対応した事業展開や組織経営の安定化に向けて、会員拡大等の強化を図ります。また、地域福祉の推進に向けた事業について、県と協議を行い、県民に必要な事業の展開を図ります。

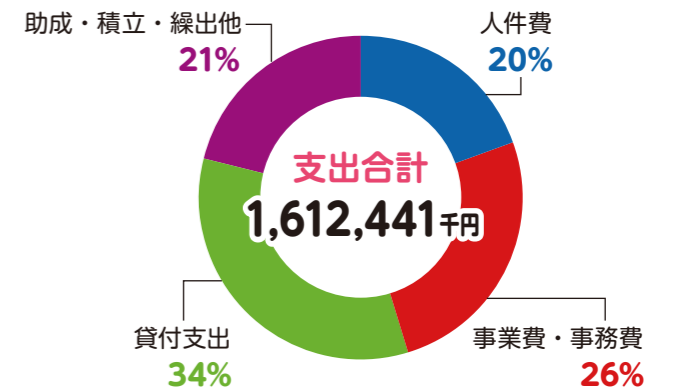
〇県総合福祉センターが県民の社会福祉活動の拠点施設としての機能を発揮できるよう、利用者及び入居団体のニーズに応じたセンター管理運営を行います。また、建物及び設備等の修繕・整備など利用環境の維持・向上を図るとともに、必要な感染症対策を講じ、センター利用者のなお一層の安全性の向上に努めます。

令和5年度 資金収支予算概要 (自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

【一般会計における収入構成】(単位:千円)



【一般会計における支出構成】(単位:千円)



一般会計サービス区分一覧表

会計	事業	拠点	サービス区分	当年度 予算額	前年度 予算額	増減
一般会計	社会福祉事業区分	①地域福祉推進拠点区分	1 法人運営事業	81,284	139,630	△ 58,346
			2 福祉活動指導員設置事業	33,842	35,531	△ 1,689
			3 沖縄県ボランティアセンター運営事業	5,525	4,655	870
			4 民生委員活動推進事業	23,728	25,225	△ 1,497
			5 地域福祉推進等研修事業	544	688	△ 144
			6 共同募金配分金事業	6,256	6,275	△ 19
			ア 沖縄県社会福祉大会開催事業	2,914	2,842	72
			イ 福祉情報おきなわ発行事業	1,267	1,293	△ 26
			ウ 市町村社協支援事業	2,075	2,140	△ 65
			7 災害支援体制強化事業	900	900	0
			8 サンクス運動推進事業	3,791	3,791	0
			9 災害時福祉支援体制整備事業	8,033	7,973	60
			10 子どもの居場所ネットワーク事業	12,393	12,393	0
11 小規模法人ネットワーク化事業	20,073	16,127	3,946			
12 重層的支援体制構築支援受託事業	8,050	8,050	0			
13 災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業	5,245	5,245	0			
地域福祉推進拠点区分 合計			209,664	266,483	△ 56,819	
一般会計	社会福祉事業区分	②地域福祉推進拠点区分	1 日常生活自立支援事業	101,009	99,171	1,838
			2 地域生活定着支援センター受託事業	36,662	33,415	3,247
			3 運営適正化委員会設置運営事業	8,909	8,981	△ 72
			4 地域自立生活支援等研修事業	2,244	2,100	144
地域自立生活支援拠点区分 合計			148,824	143,667	5,157	
一般会計	社会福祉事業区分	③人材育成・団体活動支援拠点区分	1 心身障害児者施設協議会活動事業	3,764	3,815	△ 51
			2 身体障害児者施設協議会活動事業	2,446	2,540	△ 94
			3 社会福祉法人経営者協議会活動事業	16,602	17,999	△ 1,397
			4 児童養護協議会活動事業	2,927	2,611	316
			5 老人福祉施設協議会活動事業	15,058	13,880	1,178
			6 保育協議会活動事業	18,655	16,944	1,711
			7 地域包括・在宅介護支援センター協議会活動事業	3,573	3,817	△ 244
			8 福祉人材研修センター受託事業	66,805	68,014	△ 1,209
			9 介護実習・普及センター管理受託事業	11,173	10,907	266
			10 福利厚生センター受託事業	8,718	8,302	416
			11 介護支援専門員養成研修事業	8,497	9,922	△ 1,425
			12 介護等体験事業	1,336	10	1,326
			13 人材育成・団体活動支援等研修事業	2,618	2,919	△ 301
			14 民間社会福祉施設職員福利厚生事業	4,625	3,962	663
			15 介護人材キャリアアップ研修受託事業	6,738	6,738	0
			16 九州老人福祉施設職員研究大会開催事業	0	5,129	△ 5,129
人材育成・団体活動支援拠点区分 合計			173,535	177,509	(3,974)	

(単位:千円)

会計	事業	拠点	サービス区分	当年度 予算額	前年度 予算額	増減			
一般会計	社会福祉事業区分	④長寿社会づくり推進拠点区分	1 高齢者の生きがいと健康づくり事業	46,011	47,638	△ 1,627			
			2 組織づくりと指導者育成事業	14,903	15,103	△ 200			
			3 高齢者無料職業紹介所運営事業	2,632	2,632	0			
			4 長寿社会づくり推進等研修事業	225	225	0			
			長寿社会づくり推進拠点区分 合計			63,771	65,598	△ 1,827	
			一般会計	社会福祉事業区分	⑤企画広報・助成等推進拠点区分	1 総合企画委員会推進事業	151	210	△ 59
						2 局内プロジェクト推進事業	200	200	0
						3 福祉団体・各種大会等助成事業	4,120	11,120	△ 7,000
						4 社会福祉振興基金事業	33,462	41,804	△ 8,342
						企画広報・助成等推進拠点区分 合計			37,933
社会福祉事業区分 合計			633,727	706,591	△ 72,864				
一般会計	公益事業区分	⑥公益事業区分	1 介護福祉士修学資金等貸付事業	223,380	221,157	2,223			
			2 保育士修学資金等貸付事業	582,591	734,657	△ 152,066			
			3 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	35,438	83,109	△ 47,671			
公益事業区分 合計			841,409	1,038,923	△ 197,514				
一般会計	収益事業区分	⑦収益事業区分	1 賃貸事業	31,291	32,453	△ 1,162			
			2 書籍等販売事業	1,010	1,059	△ 49			
			3 沖縄県総合福祉センター管理運営受託事業	105,004	103,963	1,041			
収益事業区分 合計			137,305	137,475	△ 170				
一般会計合計			1,612,441	1,882,989	△ 270,548				

会計	特別会計	当年度 予算額①	前年度 予算額②	増減③ (①-②)	
特別会計	1 生活福祉資金特別会計	収入予算	6,570,915	13,306,173	△ 6,735,258
		支出予算	330,734	8,446,150	△ 8,115,416
	2 要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計	収入予算	65,447	74,210	△ 8,763
		支出予算	19,433	21,904	△ 2,471
	3 生活福祉資金貸付事務費特別会計	収入予算	1,273,307	6,048,049	△ 4,774,742
		支出予算	1,273,307	6,048,049	△ 4,774,742
	4 臨時特例つなぎ資金特別会計	収入予算	44,155	48,374	△ 4,219
		支出予算	8,873	8,690	183
特別会計合計		収入予算	7,953,824	19,476,806	△ 11,522,982
		支出予算	1,632,347	14,524,793	△ 12,892,446

令和5年度 沖縄県共同募金会事業計画(概要)

基本方針

本県の共同募金運動は、1952年以來70年にわたって県民生活と社会福祉事業がささるべく民間福祉施設の整備や福祉団体の支援を担ってきましたが、近年の社会・経済情勢の変化を背景に県内では様々な福祉課題が浮彫になっています。とりわけ、長引く新型コロナウイルス感染症が、多くの人々の生活に深刻な影響をもたらしており、昨今の物価高騰もあいまって、経済的な困窮や孤立・孤独の広がりに加え、若年出産やヤングケアラーなど、新たな社会問題にも対応が求められています。それらの課題解決においては、行政の施策に加え、地域住民の主体的な関わりで人々が絆を結び、支え合う地域社会の実現が不可欠です。共同募金は、そのような民間主体の福祉活動を財源面で支える役割を担っていかなくてはなりません。

このため、令和5年度は、全国共通助成テーマ「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」の下、誰もが孤立することなく安心して生活できる地域づくりを目指し、当面する諸課題に取り組む活動を応援するための財源の確保と効果的な助成に向けて、次の事業を実施します。



1. 共同募金運動の実施
2. 災害たすけあい運動の実施
3. 生活課題の解決に向けた取組を応援する募金と助成の実施
4. 共同募金以外の募金と助成の実施
5. 市町村共同募金委員会(支会・分会)の基盤強化
6. 広報活動の推進
7. 関係機関との連携

1. 共同募金運動の実施

(1) 赤い羽根共同募金

- ①市町村共同募金委員会(支会・分会)主体の赤い羽根共同募金を推進するとともに、本会においても、ネット募金、ダイレクトメール、訪問活動等を通じて県民、企業、団体の寄附拡大を図ります。
- ②企業・事業所と消費者による募金協力として、「寄付付き商品」の取組を進めます。

(2) 歳末たすけあい運動

- ①生活困窮世帯等の支援に向けて、各市町村において社会福祉協議会(以下「社協」という。)及び共同募金委員会を中心に、地域歳末たすけあい運動を推進します。
- ②非営利団体による困窮世帯支援活動を応援するとともに、単独の募金活動が困難な小規模離島における困窮世帯への支援活動、児童養護施設卒園予定児童等の自立支援に向けて、地域のNHK歳末たすけあい運動を推進します。

(3) テーマ型募金

子どもの貧困対策や居場所づくり、若年出産、ヤングケアラーなど、子ども・若者をめぐる課題に取り組む民間福祉活動を応援するためのテーマ型募金として、琉球新報社とともに「りゅうちゃん 子どもの希望募金」に取り組みます。

2. 災害たすけあい運動の実施

- ①県内災害発生時に、県市町村社協と連携して被災状況の情報収集を行い、被災地社協及び被災世帯への支援を実施します。
- ②県内外で災害救助法が適用される等の大規模災害が発生した場合における被災者への義援金募集と、NPO等による災害支援活動への助成を行います。
- ③社会福祉法第118条の規定に基づいて災害等準備金を積み立て、必要に応じて被災地における被災者支援活動への助成金として拠出します。

3. 生活課題の解決に向けた取組を応援する募金と助成の実施

新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮等の問題に取り組む団体活動に対する「赤い羽根 新型コロナウイルス対策活動助成(第11次)」を行います。

4. 共同募金以外の募金と助成の実施

- ①共同募金配分計画以外の緊急の助成ニーズに対応できるよう、共同募金運動の期間外を含め年間を通じて受け付けることができる遺贈・相続寄附の拡大に務めます。
- ②社会福祉法人経営の安定化と福祉サービスの向上を図るため、特定の社会福祉法人への配分を企図した受配者指定寄附制度の適切な運用に務めます。

5. 市町村共同募金委員会(支会・分会)の基盤強化

- ①市町村共同募金委員会(支会・分会を含む。以下同じ)役員・幹部職員の会議を開催し、共同募金をめぐる情勢・方針や募金運動推進に向けた取組の共通認識と情報共有を図ります。
- ②市町村共同募金委員会の担当職員研修会を開催し、募金活動及び配分事業の課題解決に向けた協議を行います。
- ③共同募金に係る不祥事防止のための事務処理に関するマニュアルを作成し、周知を図ります。

6. 広報活動の推進

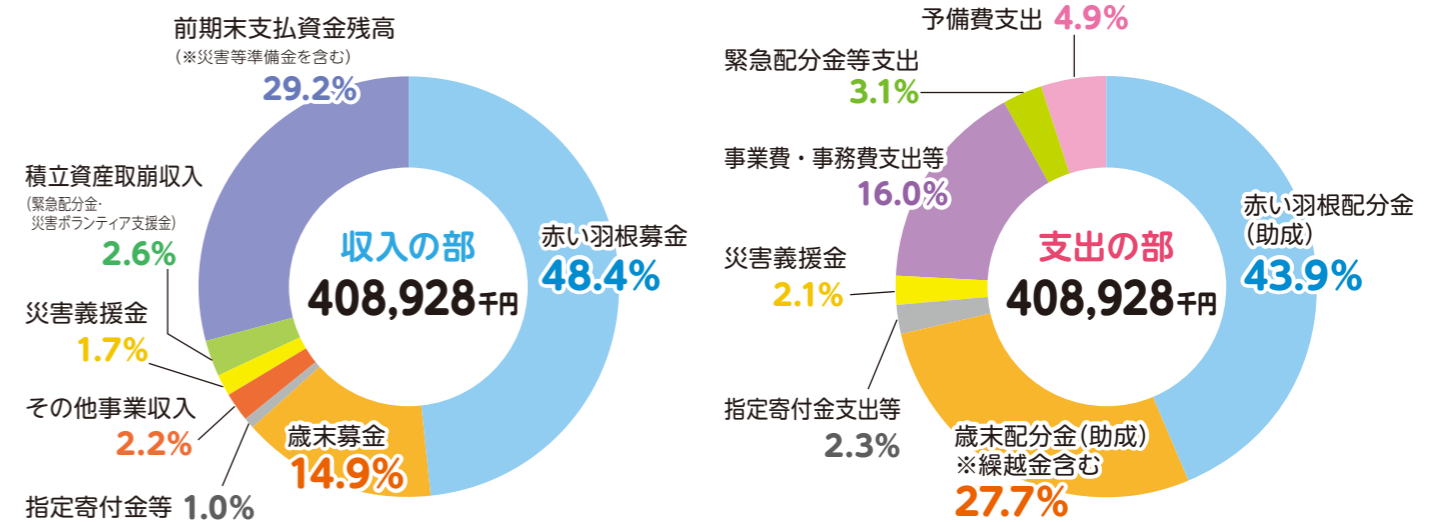
- ①マス・メディアへのプレスリリースを積極的に行うとともに、テレビ、ラジオ各局の協力を得て広く共同募金運動の啓発を図ります。
- ②ホームページ及び機関紙掲載情報の充実を図り、県民、関係団体への情報開示・発信に務めるとともに、フェ

イスブック、ツイッターを通じて、募金活動、助成金情報の迅速な伝達を図ります。
③寄付者、募金ボランティア、受配団体、共同募金委員会等の交流を図るとともに、多額寄附者や募金ボランティアの顕彰の機会として「赤い羽根共同募金感謝の集い」を開催します。

7. 関係機関との連携

- ①中央共同募金会及び九州各県共同募金会と連携して共同募金に関する取組や課題の情報共有を図ります。
- ②中央競馬社会福祉財団、車両競技公益資金記念財団等の公益財団法人による助成の斡旋・推薦を通じて、県内社会福祉法人、NPO等の事業の拡大、施設整備を支援します。
- ③県内の助成団体との連携を図り、助成を必要とする団体が適切、効果的に助成金を活用できるよう連絡調整と啓発に務めます。

令和5年度沖縄県共同募金会 収支予算概要



収入			
科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
赤い羽根募金	198,000	196,000	2,000
歳末募金	61,000	60,410	590
指定寄付金等	4,201	136,842	▲132,641
其他事業収入	8,802	23,919	▲15,117
災害義援金	7,001	7,001	0
積立資産取崩収入(緊急配分金・災害ボランティア支援金)	10,660	10,900	▲240
前期末支払資金残高(※災害等準備金を含む)	119,264	116,886	2,378
合計	408,928	551,958	▲143,030

支出			
科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
赤い羽根配分金(助成)	148,811	196,000	2,000
歳末配分金(助成)※繰越金含む	94,000	60,410	590
指定寄付金支出等	7,671	136,842	▲132,641
災害義援金	7,006	23,919	▲15,117
事業費・事務費支出等	54,366	7,001	0
緊急配分金等支出	10,661	10,900	▲240
予備費支出	16,650	116,886	2,378
合計	339,165	551,958	▲143,030

「地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会」を合言葉にはじまったサンクス運動。地域社会が変動する中、支え合う社会を築く多様な活動が行われています。サンクス運動関連記事では、県社協や各種団体での取り組みや活動を紹介します。

～THANKS (サンクス) 運動県民福祉講演会～

地域におけるヤングケアラーの支援について、ひとり一人ができることとは・・・

令和5年2月28日、「THANKS (サンクス) 運動県民福祉講演会 (主催：THANKS 運動推進会議、沖縄県社会福祉協議会) をダブルツリー by ヒルトン那覇首里にて開催しました。

本講演会は新型コロナウイルス感染状況が落ち着いてきたことから、約4年ぶりに集合開催され、民生委員児童委員、福祉関係団体及び行政・教育関係者等、約300名の参加がありました。

初めに、県社協地域福祉部部長久根次薫から、昨年8月に市町村社協を対象に実施したヤングケアラー実態把握調査の報告を行いました。市町村社協が支援する上での課題として「家族や周囲の大人、子ども自身にヤングケアラーという認識がなく支援を求めない」「学校との情報共有等、ネットワーク構築が不十分」等があげられました。

また、今後の支援に必要なことと考えることは「相談しやすい環境をつくる」「複数の分野が連携した支援体制を整備する」との回答が多くみられました。

次に、県青少年・子ども家庭課児童育成班主査山城雅彦氏から「沖縄県におけるヤングケアラー現状と支援方策について」と題し、小(5・6年以上)・中・高校の学級担任を対象とした実態把握調査の報告や県の支援事業の取り組み等について行政説明がありました。今後、県では、児童生徒を対象とした実態調査を行うとともに、関係機関職員向け研修の実施等を予定していると述べられました。

次に、立教大学コミュニティ福祉学部助教田中悠美子氏から、「地域におけるヤングケアラーの支援について～現状を知り、ひとり一人ができることを考える～」と題し講演がありました。

田中氏からは、「ヤングケアラーとは大人が担うような責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートを行っている子ども」と説明がありました。

また、ケアを担っている子どもは、本人がケアを当然視し前向きに捉えていることもあり、生活スキルの経験値が高く、責任感が強い等、プラス面もあるとした上で、「ケアラーである前に成長途中にある子ども」とも述べられました。ヤングケアラーに置かれた子どもの現状を大人が否定したり評価することなく、「子どもの権利」を



▲講師の田中悠美子氏

擁護する視点で、ケアの責任を減らしていくことが重要であると伝えられました。

さらに、地域でできることとして、①過度な負担を担っていないか早期に気づく、②さりげない声かけと手助け、③信頼関係を築く、④地域の支援拠点を活かす等と整理し、周囲の大人が関心を持って声をかけ、信頼関係を築きながら適切なサポートにつなげてもらいたいと呼びかけました。

参加者からは、「アンケート結果から、現状と支援、対応策等がわかりました」「一人でも多くの方にヤングケアラーについて学ぶ機会がほしい」等といった感想が寄せられました。

また、講演に対する意見として、「今後は、子どもたちと信頼関係を築きながらサポートができるようにしたい」「子ども向けにもヤングケアラーの定義などの周知が必要だと思いました。子どもに気づいてもらい、訴えやすい環境作りが必要だと感じました」等の声も寄せられ、地域の中で当事者や家族へのアプローチのあり方等を考える機会となりました。

本調査の報告書を県社協ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

報告書▶



沖縄県かりゆし長寿大学校

アクティブシニア 96名が入学

去った4月13日、『沖縄県かりゆし長寿大学校』の31期生の入学式が行われ、96名の学生が入学式の日を迎えました。

コロナ禍の影響で、2年間かりゆし長寿大学校の申込受付ができない期間があった中、110名の申込がありました。

今年度の入学生96名の中には、令和2年度の入学予定者が、20名おり、3年間待ち望んでの入学となりました。

式典では、湧川昌秀学長から、「学生の皆様には、健康を留意され、卒業後は活力ある長寿社会づくりの推進役として活躍されますことを祈念申し上げます」との御言葉をいただきました。

また、新入生を代表して、男性の最高齢79歳知念豊三(ちねんとよぞう)さんと女性の最高齢90歳齋藤順子(さいとうよりこ)さんが壇上に立ち、「この一年間、大学校設置の趣旨に沿って学業に励み、自己啓発に努めることを誓います」という誓いの言葉がありました。



入学許可では、専門課程の『地域文化学科』『健康福祉学科』『生活環境学科』の順に名前が呼ばれ、緊張した中に、意欲と期待感が感じられました。

入学した31期生(96名)の内訳は、【男性29名・女性67名】【最高年齢男性79歳・女性90歳】【平均年齢72.0歳】でした。

これから約1年間、一般教養課程や専門課程の講義、大運動会や学習発表会等の行事を通し、仲間との絆が生まれ、かけがえのない時間を過ごすことでしょう。

また、かりゆし長寿大学校を卒業後には地域活動の担い手となり、活躍することを期待しています。



日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償!!

令和5年度

ボランティア活動保険

商品パンフレットは
こちらから
(ふくしの保険ホームページ)



保険金額・年間保険料(1名あたり)

団体割引20%適用済/過去の損害率による割増適用

保険金の種類	プラン		
	基本プラン	天災・地震補償プラン	特定感染症重点プラン
死亡保険金		1,040万円	
後遺障害保険金		1,040万円(限度額)	
入院保険金日額		6,500円	
手術 保険金	入院中の手術	65,000円	
	外来の手術	32,500円	
通院保険金日額		4,000円	
特定感染症	補償開始日から10日以内は補償対象外 ^(*)		初日から補償
地震・噴火・津波による死傷	×	○	○
賠償責任保険金 (対人・対物共通)		5億円(限度額)	
年間保険料	350円	500円	550円

*3月末までに契約手続きが完了し、前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

<重要>

- ◆基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆特定感染症重点プランでは中途加入の場合でも補償開始日より特定感染症が補償対象となります。
- ◆年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。



ボランティア行事用保険

(傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償

(傷害保険)

福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定運行費用保険(オプション))

●このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 ▶ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事〉損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03 (3349) 5137
受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)
この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 ▶ 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03 (3581) 4667
受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)



「沖縄県民生委員児童委員協議会 発足 50 周年記念 第 31 回 沖縄県民生委員児童委員大会」を開催しました

沖縄県民生委員児童委員協議会（以下、県民児協）と県社協は2月16日に、発足50周年記念「第31回沖縄県民生委員児童委員大会」を沖縄コンベンションセンターで開催し、県内の民生委員・児童委員や各関係機関の方々、約1,300名にご参加いただきました。



▲水谷修氏による記念講演

大会では式典において、功労者や永年勤続者等450名・5団体に表彰状を贈りました。被表彰者を代表し、呉屋 良武氏（前宜野湾市民生委員児童委員連絡協議会 会長、前県民児協 副会長）からは「このような表彰を賜りましたことは、それぞれの地域とともに活動した多くの仲間や、福祉活動を支援していただいた地域の皆様のおかげであると存じます」とご挨拶をいただきました。

また、「夜回り先生、いのちの授業」と題し、水谷青少年問題研究所所長の水谷 修氏から記念講演をいただきました。問題を抱える子ども達がおかれた現状、それに対し子ども達がどのように向き合い、何を感じているのか。そして子ども達に対する支援において、民生委員・児童委員に期待することなどについて講演がありました。

民生委員・児童委員へのご相談や民生委員・児童委員募集については、お住まいの各市町村行政または各市町村民生委員児童委員協議会までお問合せください。



～これからの生活困窮者支援を考える～ 「生活困窮者自立支援研究協議会」を実施

県社協は令和5年2月21日（火）、浦添市アイム・ユニバースでこホール市民交流室にて、これからの生活困窮者支援をテーマに生活困窮者自立支援研究協議会を実施しました。

生活困窮者自立相談支援機関や市町村社協、社会福祉施設等の職員63名が参加しました。

当日は明治学院大学社会学部教授の新保美香氏から「生活困窮者自立支援制度のこれから～連携をよりよいものにするために～」と題した講演を行っていただきました。国の社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会での検討の際にも議論された「連携のあり方」について説明がありました。

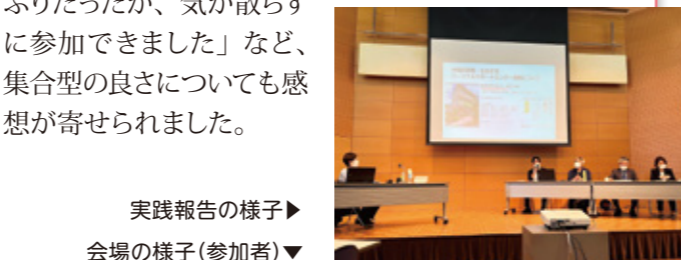
その後、「他機関連携による支援のポイント～そこから生まれる支援の広がり～」として、日頃からの支援会議を通じて、重なり合う支援づくりに取り組んでいる沖縄県就職・生活支援パーソナルサポートセンター南部の統括責任者の名嘉泰氏・相談支援員チームの與那覇祐貴氏と、八重瀬町社協の生活福祉資金担当の玉城満氏・渡久地美智留氏より実践報告をいただき、参加者全員でワールドカフェ方式でのグループ討議を行いました。

参加者からは、「連携については、『つなぐ支援』ではなく、『つながる支援』をしないと制度や支援者、相談する当事者が孤立してしまうということが分かり

ました」、「他機関同士がつながることによって、支援の幅が広がっていき、よりよい支援につながるのだと感じました」、「これまで『顔の見える連携』を意識してきたが、『信頼できる関係』までつながることで連携が円滑になるという説明に理解が深まりました」などの声がありました。

ここ数年コロナ禍によりオンラインでの研修が主流となっていましたが、久しぶりの集合型による研修で、参加者同士のグループ演習を行ったことに対し、「他機関からの参加者と顔を合わせての研修は、人と人とのつながりの大切さを改めて感じることができ、良い機会となりました」、「対面での研修は久しぶりだったが、気が散らずに参加できました」など、集合型の良さについても感想が寄せられました。

実践報告の様子▶
会場の様子(参加者)▼



施設・事業所・社協向け 「研修管理システム」を導入しました

ぜひご登録
ください

沖縄県社協・福祉人材研修センターでは、沖縄県からの委託により県内社会福祉施設・事業所・社協向けに年間18コース(36回)の研修を実施しています。

令和5年度より、研修受講の利便性を向上するため、施設・事業所・社協向け「研修管理システム」を導入しました。

福祉人材研修センターが主催する研修を受講するには「沖縄県社会福祉協議会 研修管理システム」に事業所登録を行う必要があります。ぜひこの機会にご登録ください。

沖縄県社会福祉協議会 研修管理システム

研修のお申込みには新規登録が必要となります

ログイン

パスワードを忘れた方はこちら

お知らせ

2023年03月07日(火)
【令和5年度運用開始】システムを公開・事前登録は3月13日(月)から開始します

研修の申込み | 一覧

研修一覧 集合研修 オンライン研修 研修区分 研修テーマ

お知らせ一覧

各種資料

視聴テスト動画

使い方マニュアル

トップページ

「研修管理システム」トップ画面
「新規登録」をクリック
<https://www.shakyo-kensyu.jp/okinawa/>

- ✔ 事業所登録は1回のみ(登録および利用は無料)
- ✔ 研修申込から受講までの手続きがすべてマイページで完結
- ✔ 動画視聴や資料等のダウンロード、アンケートもマイページから可能
- ✔ 受講履歴がマイページ上で確認可能(事業所ごとの管理)

福祉人材研修センター ☎ 098-882-5703

令和5年度 研修計画(予定)

研修区分	研修名
新任・初任研修	○生活保護担当職員研修(新任) ○保育所初任保育士研修 ○福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(初任者コース)
現任研修	○生活保護担当職員研修(中堅) ○児童相談所等相談機関職員研修 ○福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(管理職員コース) ○児童館職員研修 ○給食担当職員研修 ○認可外保育施設職員研修
専門研修	○子育て相談援助技術研修 ○生活保護就労支援員研修 ○生活保護査察指導員研修
その他研修	○民生委員児童委員研修(新任・中堅・会長・主任児童委員) ○コミュニティソーシャルワーク研修